



2022年2月14日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年2月14日の
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンドの基準価額の変動について

2022年2月14日のティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

	2/10（木）の 基準価額	2/14（月）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド	14,628 円	13,858 円	▲770 円	▲5.26%

【市場環境】

マーケット指標	2/9（水）	2/11（金）	騰落率
S&P500 指数（米ドルベース）	4,587.18	4,418.64	▲3.67%

出所：ファクトセット

為替レート（対円）	2/10（木）	2/14（月）	騰落率
米ドル	115.61	115.43	▲0.16%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2月10,11日の米国株式市場は2日続けて下落しました。現地時間10日に発表された米消費者物価指数（CPI）が市場予想を超えて上昇し、米連邦準備理事会（FRB）高官のタカ派発言も報じられたことから、FRBが金融引き締めを急ぐとの見方が広がり、売りが膨らみました。また、11日には米ミシガン大学消費者信頼感指数が約10年ぶりの水準に低下したことを受けて景気減速懸念が台頭しました。加えて、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりおよび原油価格上昇に伴うインフレ懸念などにより、リスク回避の動きが広がりました。

こうした市場環境のなか、エヌビディアやアドバンスト・マイクロ・デバイシズといった半導体関連銘柄、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、テスラ、アップルといった金利上昇局面で売られやすい大型ハイテク株を中心に下落が目立ち、基準価額へのマイナスの影響を与えました。

【今後の見通しおよび運用方針】

現在の株式市場ではFRBが景気後退や市場の混乱を招かずにインフレにどのように対処するかに注目が集まっています。また、ロシア軍のウクライナ侵攻について、いつ始まってもおかしくない状況で、特に原油などの資源価格が上昇しています。このような金融政策を巡る見方や地政学リスクの急激な高まりによって、相対的に安全資産とされる米国債が買われ、株式などのリスク資産が売られるリスクオフ環境が続いています。しかしながら、少し長めの視点で見れば、足元で起こっているインフレは、過剰な需要を主因とする景気の過熱感を伴うインフレとは異なり、労働需給のひっ迫やサプライチェーンの遅延など供給側の問題が主な要因であり、エネルギー価格についても仮にロシア軍のウクライナ侵攻で一時的に価格が上昇したとしても、それは

実需に伴うものではないため、先に述べた供給側の制約が時間の経過と共に緩和に向かうことで、インフレも落ち着くと見えています。しかし、投資家はリスクに対して過敏になっており、今後も FRB 高官の発言やマクロ指標の動向によって、変動性が高まる相場展開が続くそうです。また、景気指標では強弱まだら模様の発表が見られるなかで、仮に資源価格高騰がインフレを加速させる状況に陥ると FRB の金融政策のかじ取りが一層難しくなるため、注視していく必要があると見えています。

こうした環境下、運用チームでは、金利の一定程度の上昇など経済環境が変化する中においても企業が持続的に成長できるかを精査すべく、積極的な企業訪問などを通じた調査分析により一層注力し、お客様のポートフォリオを守り、強化し、将来的な反転相場が訪れた際に備えています。また、マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、我々の運用の根幹であるファンダメンタルズ分析に注力し、コロナ禍による一過性の需要増ではなく、より長期の構造変化やライフスタイルの変化の恩恵を受ける真の勝ち組や長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めて運用していく方針です。

以上

投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係る費用について

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.463%（税抜1.33%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会